

農村産業組合史研究の動向

千葉 修

一 はじめに

農業協同組合に関する研究の蓄積は膨大である。現在の農協の活動・機能を考察したものが多くのであるが、その外に、協同組合理論（理念）の検討とか、諸外国の協同組合の実状の紹介など、日本の農協の現状分析に間接的に寄与する分野の研究もまた少なからず存在している。研究の多様化・細分化が進行する中で、協同組合研究史のとりまとめが適時必要となつてい⁽¹⁾る。

小稿は、最近研究の深化が著しい、農村協同組合の歴史的分析について、管見の限りでの諸業績のリスト・アップならびに、

《ノート》 農村産業組合史研究の動向

若干の整理を試みようとするものである。⁽²⁾周知のとおり、戦後農協の前身たる、戦前の農村産業組合は四〇年余の歴史を持っている。一九〇〇（明治三三）年の産業組合法公布から一九四三（昭和一八）年の農業団体法公布まで、すなわち日本資本主義の確立期から、いわゆる戦時国家独占資本主義の時期に至るまでの、農村経済社会の推転と、そこにおける協同組合の展開は、それ自体として研究者の関心を十分に引きうるものである。しかし、産業組合史の研究は、単に歴史的分野のそれとして片付けられるものではない。戦後の農協を考察していく場合でも、それが戦前の産業組合と全く断絶しているわけではないから、⁽³⁾かつての産業組合がいかなる発展を遂げ、どのような問題を抱えていたか、について理解しておくことは決して無駄ではあるまい。

小論では戦後の諸研究を取り上げる。大まかに見て、産業組合の研究は、ひと通りの協同組合論研究者の専門テーマから、現在は歴史研究者・農業問題研究者が幅広く多彩な視角で取り上げる分野へと変化してきているように思われる。特に近年では、全国農協中央会による協同組合研究の奨励事業（一九七三年開始）が、若手研究者の産業組合研究を推進する役割を果たしている。これまでの研究史をふりかえってみると、産業組合の研究者・業績とも、一九七〇年頃を転機にして増大傾向を示

していることがわかる。以下では、便宜的に七〇年代とそれ以前とに時期を区分して、いくつかの研究業績を、分析視角の変化に注目しつつ、簡単に紹介してみることにはしたい。

注(1) 最近のものでは、臼井晋「わが国における協同組合

研究」(『農業経済研究』第五〇巻第四号、一九七九年三月)、風戸伊作『農協理論の系譜』(亜紀書房、一九七三年)がある。

(2) 一九七〇年代前半までの主要な産業組合研究については、谷口憲治「産業組合史研究の動向と課題」(東京大学農学部農業史研究室『農業史研究会会報』第二号、一九七六年一〇月)が参考になる。

(3) 戦後、一九四七年の農業協同組合法によって新発足した農協の、組織・組合財産・職員などの農業会(戦時期の産業組合と農会の統合体)からの継承については、石田雄「戦後改革と組織および象徴」(東京大学社会科学研究所編『戦後改革一・課題と視角』、東京大学出版会、一九七四年)、一五七～八頁、一六三～四頁、一八八～九頁を参照されたい。

(4) 全国農業協同組合中央会編『協同組合奨励研究報告』の第一輯(御茶の水書房、一九七六年)・第二輯(同上、一九七七年)・第三輯(非売品、一九七八年)に研究業績が発表されている。以下で引用する場合、『奨励報告』と略称する。

二 六〇年代末までの研究

終戦後数年の間に、かつて一九三〇年代に出版された協同組合研究の代表的著作が次々に復刊された⁽¹⁾。それらの中で、協同組合理論および産業組合分析のいわば古典として、現在に至るまで強い影響を及ぼしてきたのは、近藤康男・井上晴丸両氏の業績であらう。

ここでは産業組合研究の戦前の水準を示すという意味で、井上氏の著作の要点をまとめておこう。氏は、協同組合の理論的把握においては、近藤氏の言う商業利潤の節約機能を基本的に認める。その上で、井上氏は産業組合分析において協同組合は、で近藤氏を批判する。第一には、階級社会において協同組合は、敵対する階級のいずれかの側へ、階級闘争の手段として従属せざるをえない。近藤氏のように、協同組合が一般にそのものとして進歩性を持つと考えるのは、「協同組合主義の新版」に外ならない。第二に、戦前日本農村では「封建的土地所有、農奴制的零細農耕が継承再版されている」。自作農といえども、近藤氏のようにそれを西欧の「独立自由な自営農民」に擬することはできない。それは半封建的零細農であり、特殊な構造を持つ日本独占資本主義が揚棄されない限り、ブルジョア化の可能性を持たない⁽²⁾、と。

井上氏は産業組合の機能・特徴を以下のごとくとらえる。日本資本主義は、半封建的生産關係の下におかれた農業を、その不可欠の構成部分としている。その地主・小作關係の存続にとって重要なのは、中間階層の存在、つまり「地主への寄食化の憧憬に満たされている」半封建的自作農である。彼らが農外の資本制生産部門との生産力格差の拡大によって没落の危機（農業危機）に瀕する時、その救済政策の一つとして利用されるのが産業組合なのである。⁽³⁾ここでは、協同組合が組織的基礎を中農上層に置きながらも、その運営は地主に委ねられ、かつ官府的指導や国庫補助金に支えられて存在しているという特徴がみられる。⁽³⁾事業面では、中農上層維持にとって最も重要な信用事業は農業危機の進行によって不随化し、中農以下貧農まで利用する購買・販売事業が、特に昭和恐慌後の産業組合拡充期に発展した。しかし貧農層が組合に加入することは、「組合内部に半封建的地主対半封建的零細小作農民の敵対的な矛盾の萌芽を持ち込む」ことを意味する。⁽³⁾

井上氏の場合、資本主義社会における小生産者の協同組合は、彼らの両極分解（資本家的生産への発展・傾向との関連で把握されていた。すなわち、一面では階層差に照応した組合利用度の差が階級分化を促進するとともに、他面では商人・高利貸資本の吸着による「外部から」の分解（没落）を抑制する作用が

あるとされた。しかし日本の農村産業組合にあっては、後者の作用は認められるものの、前者については、自作農上層の経営発展が寄生地主化に帰着するとされたのである。つまり、産業組合の展開は政策主体および支配階級の利用意図に強く規定されており、農業に対する機能は「半封建的生産關係の再出」として総括されたのであった。⁽⁶⁾

以上のような、図式的ともいうべき井上氏の分析は、戦後の研究者から、「半封建的」農業構造の固定的把握、協同組合の主體的運動的側面の軽視、といった批判を受けている。

一九五五年の協同組合研究会の成立、五七・六四年の『協同組合年報』（御茶の水書房）の刊行は、戦後の協同組合研究の一ピークを形成したといえる。この時期の主導的理論家の産業組合把握として、美土路達雄、伊東勇夫氏の研究をみておこう。両氏とも協同組合発生の主體的契機を重視することで共通している。

まず美土路氏の場合は、「協同」の原点を工場での協業労働に求める。農協は「自ら資本制的協業をとり入れる力のない農民が組合という形でそれを取り入れ、資本の圧迫に対応せんとしたものである」。⁽⁷⁾

日本の産業組合の場合は、資本主義経済の発展に対する地主の対応策として利用される。明治期の産業組合の設立は、商品

經濟の農村浸透がもたらした地主經濟の動搖に起因する。地主は、自作農の蓄積資金を産業組合を通じて自己本位に運用した。また、小作農を組合に組織化して、資金融通・肥料購買事業を通じて小作料収入を確保しようとした。産業組合は小農維持というよりも、「地主の崩壊抑止の上に大きな働き」をもったのである。⁽⁸⁾ 大正期には、販売組合による小作米のヨリ有利な販売が注目される。いずれにしても、「戦前の産業組合の歩みを見ると、直接耕作農民の商品生産の發展を根柢としながらも、一貫してそれが支配階級、半封建的地主、独占資本にねじまげられ、大勢としてその資本形成力がむしろ農民の成長を阻げるように⁽⁹⁾つかわれてきた」とされる。

次に伊東氏においては、協同組合は、資本主義的搾取・収奪に対する労働者・小生産者の抵抗・自衛組織とされる。⁽¹⁰⁾氏は民主主義的組合の原型をロットデール協同組合の中にみる。これがドイツのライファイゼン式農業協同組合にあつては「中央集権的・官僚的に歪曲化」せられてしまう。日本の産業組合もドイツを範例としており、同様の性格をもつのである。⁽¹¹⁾伊東氏が井上・美土路氏と明瞭に異なる点は、戦前日本の農民層分解を定式化し、それがもたらす産業組合の中核基盤の変化を明らかにした⁽¹²⁾ことである。

以上の三氏に共通しているのは、近藤康男氏の『協同組合原

論』を理論的に手直ししつつ、協同組合の理念像と日本の産業組合の実態とを対比させて、後者の特殊性（ゆがみ）を指摘するという方法をとっている点である。これらと視角を全く異にしたのが篠浦光氏の研究であつた。⁽¹³⁾氏は、従来の協同組合研究がいずれも協同組合の組織論・機能論を抽象的理論として展開した点に、その根本的誤りがあるとする。そもそも經濟学の原理論が想定する純粹資本主義社会においては、労働者の消費組合結成の根柢はなく、また小生産者は存在しえない。協同組合の發生も展開も、資本主義の一發展段階においてみられたものであり、協同組合の存立要件およびその機能を解明するには、具体的歴史条件を考察することが必要である。

氏は独占段階の資本主義こそが、協同組合の本格的展開をもたらす、として次の四点をその理由にあげている。まず、農民が結束する条件として彼らの両極分解傾向が鈍り、全体として「小農という等質的な存在として固定化される」状況がある。また外部的条件においても、第一に独占体の形成が組合の購買品・販売品の価格を安定化させること、第二に農業保護政策の一環として、国家の資金援助が協同組合に与えられること。これらの条件によって、協同組合は一般商業資本に対抗しうる競争力を獲得するのである。さらに第三には、慢性的恐慌によって中小商業資本は没落する傾向をもち、協同組合が彼らに代替

するものとして社会的役割を与えられるのである、と。篠浦氏の、日本農業問題の段階論的把握を前提とする協同組合分析は、産業組合史研究に新しい視点を導入したのであるが、農村社会構造など日本的特質の解明は後の課題として残された。

さて、これまでみてきたものの外にも、寺田由永氏の早くからの研究など、とりあげるべき論考は数多いが、それぞれ問題関心と研究対象を異にしているため、相互に関連させて紹介することはかなり困難である。小稿では六〇年代末までの産業組合の関連諸業績を、農業金融⁽¹⁶⁾(信用組合)、個別事例分析、協同組合思想史、組合製糸⁽¹⁹⁾、その他の五つに分類して注に掲げるとどめたい。

ここでは最後に、六〇年代中葉に産業組合(協同組合)研究にとって重要な文献が、相次いで公刊されたことを指摘しておく。第一のものは産業組合史編纂会編『産業組合発達史』(全五巻)⁽¹⁴⁾(産業組合史刊行会、一九六五～六六年)である。これはかつての産業組合運動の中央陣営にいた人々によって編纂されたものである。約三千頁に及ぶ大冊により、産業組合史の全貌がほぼ把握できることになった。

第二には川野重任編『協同組合事典』(家の光協会、一九六六年)の刊行である。これには、日本および外国の協同組合史の概説のほか、思想・法制・経営知識などが網羅的に収録され

ている。戦後の協同組合研究の一応の集大成というべきものであり、産業組合研究にとっても、人物録・文献目録・年表など有益な部分が多い。

注(1) 奥谷松治『日本協同組合史』(農業協同組合研究会、一九四七年)、東畑精一『協同組合と農業問題』(改造社、一九四七年)、近藤康男『協同組合原論』(農業協同組合研究会、一九四八年)、井上晴丸『日本協同組合論』(研進社、一九四九年)など。

(2) 以上は『井上晴丸著作選集第六巻・協同組合論』(雄渾社、一九七二年)、四四～七頁を参照。

(3) 同上書、一〇四、一〇六、一二九、一三一頁参照。

(4) 同上書、一四四、一四九頁参照。

(5) 同上書、二一〇、二四〇頁参照。

(6) 同上書、六四～五頁、九五頁参照。

(7) 美土路達雄『農協の組織と経営』(農業協同組合)一九五六年四月号)、一五頁。

(8) 同「わが産業組合の歩みとその性格(上)」(同上誌一九五六年五月号)、九八～九頁、一〇二～三頁参照。

(9) 同「同(下)」(同上誌一九五六年六月号)、六四、六九頁参照。

(10)(11) 伊東勇夫『現代日本協同組合論』(御茶の水書房、一九六〇年)、七八、一二八、二三四頁参照。

(12) 明治期の地主基盤から大正期は自作地主―自作基盤、

昭和期には自作地主―自作―自作小作基盤へと拡大する
(同上書、二二二頁参照)。

- (13) 篠浦光「農村協同組合の展開過程(一)」「(三)」『農業総合研究』第一四卷第三号、第一五卷第二号および第四号、一九六〇年七月、六一年四月および一〇月。
以下の叙述は同氏『農村協同組合の展開過程』(亜紀書房、一九七二年)、一五〇～一六頁による。

- (14) 篠浦氏の研究に重要な影響を与えた(同上書、一五八頁参照)論考として、大内力『肥料の経済学』(法政大学出版局、一九五七年)、一七七～一八七頁が参考となる。

- (15) 寺田由永氏は関西学院大学『経済学論究』に「中小地主と米穀販売組合」(同上誌第三卷合併号、一九四九年一〇月)を始めとする一連の論考を発表されている。その集成として『日本資本主義と農業協同組合』(関書院、一九五七年)、『日本農業協同組合論』(地球出版、一九六四年)が刊行されている。最後にあげた著作においては、産業組合の主体の変化を、地主から国家へ、と把握する視点に立っている。

- (16) 朝倉孝吉『農業金融論』(思索社、一九四九年)、角玄「組合金融の推移とその性格」(農村問題研究会編『農業協同組合の課題』、学潮社、一九四九年)、清水昇「日本農業金融の特質(二)」(立正大学『経済学季

報』第四号、一九五三年六月)、農林中央金庫『農林中央金庫史(全四巻・別巻一)』(農林中央金庫調査部、一九五六年)の第一・二巻、佐伯尚美「組合金融の確立とその意義」(『農業経済研究』第三〇巻第一号、一九五八年三月)、同『日本農業金融史論』(御茶の水書房、一九六三年)、岡田和喜「産業組合中央金庫設立の意義」(『金融経済』第五二号、一九五八年一〇月)、伊東譲「産業組合系統金融機関」(『経済発展と農業金融』、農業総合研究所、一九六二年)、大西達雄「戦前の産業組合中央金庫における米穀資金貸出について」(『農林金融』第二一卷第七号、一九六八年七月)、同「農林中央金庫における制度金融取り扱いの歴史(上)」(『農林金融』第二二巻第二号、一九六九年二月)などがある。なお、地方金融史研究会編『日本金融機関史文獻目録』(全国地方銀行協会、一九六七年)の「農林中央金庫」・「農村信用組合」項目が参照されるべきである。

- (17) 穴見博「農業協同組合をめぐる国家、地主、農民」(高橋伊一郎・白川清編著『農地改革と地主制』、御茶の水書房、一九五五年)、渋谷隆一「農業信用組織の性格と機能」(同上書)、農協研究会「單作地帯における農協」(『協同組合経営研究月報』第六七号、一九五九年四月)、勝部邦夫「地主制下における産業組合の

発展」(山岡榮市編『山陰農村の社会構造』、東京大学出版会、一九五九年)、馬場昭・渡辺基「産業組合の形成と農業・農村社会関係」(協同組合研究会編『市場問題と協同組合』、御茶の水書房、一九六〇年)、武田勉「東北地方産業組合の機能と性格」(農業総合研究所積雪地方支所『研究ノート』第一四号、一九六四年二月)、同「産組法施行以前における早期農村信用組合の事例的研究」(『農業総合研究』第二〇巻第一号、一九六六年一月)、須永重光編『近代日本の地主と農民』(吉田寛一執筆部分、御茶の水書房、一九六六年)などがある。

- (18) 栗原百寿『農業団体に生きた人々』(農民教育協会、一九五三年)、坂本慶一「協同組合思想の形成」(『農業経済研究』第三五巻第一号、一九六三年八月)、猪股越「協同組合運動とその思想」(『島根農科大学研究報告』第一三号、一九六五年一月)、服部知治「協同組合の思想」(協同組合図書刊行会、一九六七年)、石見尚「協同組合論の系譜」(家の光協会、一九六八年)、網沢満昭「『産業組合』設立に関する政治思想の考察」(『同近代日本の土着思想』、風媒社、一九六九年)などがある。

- (19) 角玄「組合製糸に関する史的考察」(『農業総合研究』第三巻第二号、一九四九年四月)、大槻正芳「組

合製糸竜水社の調査」(同『農村社会の実態』、甲陽書房、一九五八年)、江波戸昭「組合製糸地域」(同『蚕糸業地域の経済地理学的研究』、古今書院、一九六九年)がある。

- (20) 近藤康男「協同組合論」(同編『農業経済研究入門』、東京大学出版会、一九五四年)、農林省統計調査部図書資料課編『農林文献解題・農業協同組合篇』(農林統計協会、一九五五年)、農林大臣官房総務課編『農林行政史(第一巻)』(農林協会、一九五八年)の「農業団体行政」、菅沼正久「農業協同組合と地方制度」(『協同組合経営研究月報』第六二号、一九五八年十一月)、穴見博「旧全購連の経済的・社会的機能」(『農業総合研究』第一三巻第一号、一九五九年一月)、大塚喜一郎「協同組合法の研究」(有斐閣、一九六四年)、全国厚生農業協同組合連合会「協同組合を中心とする日本農民医療運動史」(全国厚生連、一九六八年)、渡辺基「産業組合の発展と農民運動」(中村吉治編『宮城県農民運動史』、日本評論社、一九六八年)など。

- (21) 一九五一〜六二年にわたり、山崎勉治氏が執筆した八千頁を越す未定稿を再編集して刊行したもの。同上書第一巻序文参照。

- (22) 小稿で省略した、県レベルの産業組合史のリストは、同書一〇六三〜四頁を参照されたい。

三 七〇年代における研究

戦前日本の農業問題に対する研究が、土地所有の性格規定から流通・金融面へとその分析の幅を広げるにつれ、産業組合の意義が改めて見直されている。産業組合研究の焦点は産業組合の成立期⁽¹⁾（明治中期）とその定着・拡大期⁽²⁾（昭和期）にあるように思われる。

まず斎藤仁氏の論考をとりあげよう。⁽³⁾氏は協同組合について、その「成立のための組織論的な必要条件と、その確立のための機能論的な十分条件とを、資本主義の発展段階、先進・後進のタイプのちがいと関連において明らかに」しようとする。農民の協同組合は後進資本主義国の産業資本段階に発生している。ここでは「小農は貨幣経済の滲透を強く受けて没落の道を歩みつつ、しかも十分には無産労働者化しない」のである。この小農が貨幣経済にみずから適合させるため、「自治村落」を基盤として協同組合を組織する。

ここである「自治村落」とは村落共同体の「いわば上部構造」であって、封建制後期に領主権力に対する農民の対抗と妥協の組織として形成されている。この「自治村落」は生産共同体がその実体を失う近代社会にあっても、なお小農が広範に残る限りにおいて、また残存していくのである。協同組合の組織原則

はそのような「自治村落」の原則と符合する。とくに信用組合の場合は、組合員内部の相互の信用関係の存在が、組合成立の必要条件となる。⁽⁴⁾

これに加えて、独占資本主義段階に至ると、社会政策的農政の手段として協同組合が利用されるようになる。財政資金の供与が協同組合の経営的弱点を埋め、その機能を補完するのである（この点は篠浦氏とほぼ同様である）。

日本の産業組合の組織基盤も部落（自治村落）にある。通常いわれる地主主導の組合運営についても、彼らに備わった、自治村落執行部としての性格を見逃してはならない。組合設立の一モメントとしてあるのは、商品経済の農村浸透による部落構成員の没落→部落社会の、伝来的な身分階層的秩序による安定性の破壊、という事態への対処であった。⁽⁵⁾

初期の産業組合の組織基盤については、堀越芳昭氏が報徳社との関連を検討している。⁽⁶⁾ドイツにおいて近代的協同組合が『慈恵的』組合から転化して自生的に発展したのに比較して、日本では産業組合「制度」が外国より移植され、伝来的な農民組織たる報徳社（部落規模）とは断絶して、町村単位に組合が形成された、とする。

明治期の産業組合については、渋谷隆一氏の立法史的考察も重要である。⁽⁷⁾氏はドイツの協同組合思想が日本の産業組合法の

中にいかに受容されたかを詳細に分析して、後進資本主義国日本における社会問題の早期発生と予防先行的「社会政策」実行の必然性を説く。

次に、昭和期に視点を移すと、一九三〇年代Ⅱファシズム体制の成立期という視角に立つ現代史研究者の農業分析が多数発表されている。産業組合の拡充（一九三三年より五カ年計画、三八年より三カ年計画）過程も、ファシズムの農村支配の一面として重視される傾向がみられるのである。

この視角からの研究の口火を切ったのは森武麿氏である。⁽⁸⁾

森氏は、昭和農業恐慌後の農業政策が「大正期以降高い資本集約性、土地生産性、労働生産性を並行的に実現してきた唯一の階層として生産力担者に成長してきた自小作中農層」をその主対象にした、と理解する。なんとすればこの時期の政策の最大目的は、来たるべき総力戦争に向けて農業生産力を拡充することであり、そのためには国家は従来のように地主層を通じて農村を支配するのではなく、生産的農民を直接把握していくことが必要だったのである。その具体化は農事実行組合（農民協同体）の産業組合への加入である。農業の「流通過程（生産手段の供給および生産物の販売）を系統産業組合が一元支配し、生産過程（生産物の増産と供給）を農事実行組合が一元支配する」という戦時統制体制が準備されるのである。

このように戦時体制の前史として産業組合の拡大をとらえる森氏に対して、逆に大正後期の方から同じ問題にアプローチしたのが加瀬和俊氏である。⁽⁹⁾ 加瀬氏は、第一次大戦以降に急展開する、小作争議に対する懐柔政策の二面性に着目する。すなわち一方には、小作農経営の安定を国家財政の支出に依存して実現しようとする、地主的農政運動がある。他方には、地主制に一定の修正を加え、財政負担を節約しつつ、零細農耕の安定化を図ろうとする、農政官僚（独占資本の利害に規定されている）の構想がある。小作農民対策として産業組合の組織・事業が拡張される傾向は、一九二〇年代には争議多発地帯に、一九三〇年代には全国農村にみられる。ここでは、前述の対立する政策方向が交錯して現われるのである。

産業組合は下層農民を加入させ、彼らに事業利益を与えることができれば、社会政策的・階級協調的機能を果たすことになる。しかし協同組合が経営体として存立するためには、採算の取りにくい下層農の組合利用はマイナスである。このような、産業組合に対する社会政策的要請とその経済事業体的性格との衝突は、昭和恐慌期の組合事業の縮小に際して、国家からの応急的援助（預金部資金の注入）を余儀なくさせた。しかし、日本資本主義には農業政策に十分な財政支出をする余裕はなく、経済更生運動の中で、農民諸階層がいわば自前の負担によって

産業組合を拡充して危機を乗り切ることが求められていく。

すなわち、「共存同栄」イデオロギーの下で、地主（名望家）の資金が低利子で組合に吸収（ほとんど無配当に近い出資金や、利子率が低落した貯金の形態により）運用されるとともに、農民全層の経済活動が四種事業兼営の組合によって把握され、彼らに「節約」が強制されるのである。したがって産業組合は、国家にとって、農村問題に対する「安上がり」政策を可能にしてくれる、格好の機関として重要な意味を持ったのである。

以上の外に、思想的⁽¹⁰⁾研究、個別産組の通史的研究、農会との関連研究⁽¹²⁾、北海道の産組の研究、その他⁽¹³⁾とグループ分けしてみると、それぞれ着実に研究が積み重ねられていることがわかる。産業組合の基礎文献⁽¹⁵⁾が複刻されたこともあって、今後とも一層研究が深化していくものと予想される。ただし、研究者の層が厚くなったとはいえ、相互批判による研究の発展という点ではまだ不十分なままにとどまっている。⁽¹⁶⁾各研究者における戦前の農業問題・農業政策さらには農村像の把握の違いが存在するためであるが、これまでみてきた研究蓄積の大きさは、今やその統合・整理を要請する段階に達したと言えるのではあるまいか。⁽¹⁷⁾

注(1) 行論でふれることのできなかったものでは、伏見信

孝「日本産業組合の展開について」(『日本史研究』第

一一七号、一九七一年三月)、中原准一「産業組合法の制定経過について(序)」(北海道大学『農経論叢』第二八集、一九七二年三月)、同「信用組合法案の社会的性格」(『農経論叢』第三〇集、一九七四年二月)、同「日本における農村協同組合の成立(一)」(『略農学園大学紀要』第七巻第二号、一九七八年二月)、原田純孝「産業組合法の形成」(高柳信一・藤田勇編『資本主義法の形成と展開・三・企業と営業の自由』、東京大学出版会、一九七三年)、太田原高昭「『平田型』産業組合の史的構造」(『農経論叢』第三〇集、一九七四年二月)、加藤隆「遺州地方における初期信用組合の存立基盤」(前掲『奨励報告(第二輯)』、一九七七年)、岡田洋司「日露戦後における産業組合政策の展開」(『地方史研究』第二七巻第二号、一九七七年四月)などがある。

(2) 菅野正「戦時体制前期における村落支配の構造(下)」(『宮城教育大学紀要』第五巻、一九七一年三月。後に『近代日本における農民支配の史的構造』、御茶の水書房、一九七八年、に所収)、松淵真州雄「農山漁村更生とファシズム」(今村教授退官記念会編『秋田地方史の研究』、金沢文庫、一九七三年)、北河賢三「産業組合運動の展開と産青連」(『季刊現代史』第二号、一九七三年五月)、同「翼賛体制確立期の『国民運動』」

『日本史研究』第一九九号、一九七九年三月)、安達

生恒「自力更生運動下の『家の光』」(『季刊現代史』

第二号、一九七三年)、中嶋信「産業組合拡充運動と

産青連」(『農経論叢』第三〇集、一九七四年二月)、

同「昭和恐慌期における農民の商品化の到達点」(前

掲『奨励報告』(第二輯)、一九七七年)、同「地主制

の危機と産業組合拡充運動」(『名寄女子短期大学学術

研究報告』第一一巻、一九七八年)、伏見信孝「農村

構造の変化と協同組合の展開」(『日本史研究』第一三

九・一四〇合併号、一九七四年三月)、田中五八「反産

運動について」(『商学集志』第四四卷第二・三・四合併

号、一九七四年一月)、西田美昭編著『昭和恐慌下の

農村社会運動』(加瀬和俊、鈴木邦夫執筆部分、御茶

の水書房、一九七八年)、山下直登「ファシズム形成期

における反産運動」(大江志乃夫編『日本ファシズム

の形成と農村』、校倉書房、一九七八年)などがある。

(3) 斎藤仁『農業金融の構造』(東京大学出版会、一九

七一年)、一〇八―一六頁参照。

(4) 「自治村落」論については、同「農村協同組合の組

織基盤としての村落」(東京農業大学『農村研究』第

四四号、一九七七年三月)も参照せよ。

(5) 同「日本の初期農村協同組合」(滝川勉・斎藤仁編

『アジアの農業協同組合』、アジア経済研究所、一九

《ノート》 農村産業組合史研究の動向

七三年)、四四五頁参照。

(6) 堀越芳昭「初期信用組合の設立と報徳社」(『土地制

度史学』第六五号、一九七四年一〇月。後に前掲『奨

励報告』(第一輯)、一九七六年、に所収)、五六頁、

六九頁参照。この外に同「明治中期・協同組合の存在

形態(覚書)」(前掲『奨励報告』(第二輯)、一九七七

年)がある。

(7) 渋谷隆一「わが国における信用組合思想の導入とそ

の立法過程」(『社会経済史学』第三八卷第四号、一九

七二年一〇月)、同「産業組合法の制定とその意義」

(駒沢大学『経済学論集』第七卷第二号、一九七五年

九月)、同「杉山孝平と信用組合論をめぐって」(近藤

康男編『明治大正農政経済名著集・第四巻』の解題、

農山漁村文化協会、一九七七年)、同編著『明治期日

本特殊金融立法史』(早稲田大学出版部、一九七七年)。

(8) 森武鷹「日本ファシズムの形成と農村経済更生運動」

(歴史学研究会編『世界史認識と人民闘争史研究の課

題』、青木書店、一九七一年)、一四七―一五一頁参照。

この外に同「戦時体制下における産業組合」(『一橋

論叢』第七〇巻第四号、一九七三年一〇月)、同「日本

ファシズムと農村協同組合」(『日本史研究』第一三

九・一四〇合併号、一九七四年三月)がある。

(9) 加瀬和俊「一九二〇年代における産業組合普及の意

義とその限界」(『土地制度史学』第六八号、一九七五年七月)、五三、七〇(三頁参照。関連論文として同「小作争議と産業組合経営」(前掲『奨励報告』(第二輯)、一九七七年)および同「昭和恐慌と産業組合」(斎藤仁編『日本資本主義の展開と産業組合』、日本経済評論社、一九七九年)がある。

- (10) 森静朗『庶民金融思想史』(日本経済評論社、一九七〇年。増訂して『庶民金融思想史体系Ⅰ』、一九七七年)、同『庶民金融思想史体系Ⅱ』、日本経済評論社、一九七八年)、同「信用組合導入過程の一考察」(一)(二)(『日本大学『商学集志』第四四卷第二・三・四合併号、第四五卷第三号、一九七四年一月および一九七六年一月)、網沢満昭「農政官僚の農本主義——産業組合の設立をめぐる」(同『日本の農本主義』、紀伊国屋書店、一九七一年)、岡野昇一「いわゆる『産業組合主義』の歴史的意義」(高橋幸八郎編『市民社会の経済構造』、有斐閣、一九七二年。後に岡野昇一、井上周八『協同組合論・批判と考察』、文真堂、一九七六年、に所収)、岩本由輝「柳田国男の農政学」(御茶の水書房、一九七六年)の第二部、藤井隆至「柳田農政学における産業組合の位置」(『思想』第六二三号、一九七六年五月。後に前掲『奨励報告』(第三輯)、一九七八年、に所収)、服部知治『協同組合運動の潮流』

(日本経済評論社、一九七九年)など。

- (11) 谷口憲治「明治末大正前期における農村産業組合の展開」(『農林業問題研究』第四一号、一九七五年二月)、同「一九二〇年代における産業組合の展開とその基盤」(同上誌第四七号、一九七七年六月)、同「一九三〇年代の産業組合展開基盤と特質」(前掲『奨励報告』(第三輯)、一九七八年)および拙稿「戦前期農村産業組合の経営問題」(東北大学『経済学』第三七巻第四号、一九七六年三月)。

- (12) 山崎春成「農会と産業組合」(一)(二)(『大阪市立大学『研究と資料』第三四号、第三五号、一九七三年一月および一九七四年三月)、西山泰男「果樹作農業の展開と販売組合形成過程の研究」(前掲『奨励報告』(第三輯)、一九七八年)、大録邦雄「大正期における農会と産業組合」(湯沢誠編『農業問題の市場論的研究』、御茶の水書房、一九七九年)。

- (13) 田畑保「北海道における産業組合の展開過程に関するメモ」(農業総合研究所北海道支所『研究季報』第五三号、一九七三年七月)、大高全洋「酪産史の研究」(『酪農学園大学紀要』第六巻第一号別冊、一九七五年十二月。後に日本経済評論社より同名で一九七九年刊行)、高橋芳郎「北海道農村経済の発展と産業組合組織」(前掲『奨励報告』(第三輯)、一九七八年)など。

ならない。筆者としては、別の機会を待ちたい。

- (14) 永原ゼミナール「産業組合の製糸経営」(一橋大学学生研究誌『ヘルメス』第二一・二二合併号、一九七一年)、岡野昇一「わが国農協の発展といわゆる系統三段階制問題について」(『立教経済学研究』第二八巻第二号、一九七四年七月。後に岡野・井上前掲書に所収)、桑原正信「農業経済学界と産業組合界との接触」(『農業経済研究』第四七巻第四号、一九七六年三月)、浅井良夫・伊藤正直「金融市場の構造と信用組合」(前掲『奨励報告(第三輯)』、一九七八年)、工藤章・橋本寿朗・中村青志「両大戦間期における硫酸工業の展開」(同上)など。

- (15) 本位田祥男他監修『協同組合の名著(全一〇巻)』(家の光協会、一九七〇～七一年)、全国農協中央会監修『産業組合』誌(複刻、全五六巻・総索引一卷、日本経済評論社、一九七七～七九年)。なお、後者に関しては石川利夫編『「産業組合」誌目次集録』(一九二四年分まで。農林中央金庫研究センター、一九七七年)がある。

- (16) 数少ない交流の試みとして、前掲斎藤仁編『日本資本主義の展開と産業組合』(シンポジウムのとりまとめ)がある。

- (17) 最近の諸業績に対するコメントは、産業組合史の具体的分析を対置させつつ、各テーマに即して行われれば